

かわごえ 議会だより

Kawagoe town council



No.187

令和8年2月1日発行
三重県川越町議会

令和7年12月定例会
令和8年 1月臨時会

議会の要旨、あらまし	2～3
一般質問（8議員）	4～11
町の話題	12

条例改正等	議案第80号	教育長の給与、勤務時間等に関する条例の一部改正について 期末手当の支給月数の引き上げを行うもの。	可決
	議案第81号	川越町職員の給与に関する条例の一部改正について 人事院勧告に基づき国家公務員に関する法律が改正されたことから、当該条例の改正を行うもの。	可決
	議案第82号	川越町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について 人事院勧告に基づき川越町職員の給与に関する条例の一部を改正することに伴い、会計年度任用職員についても、同様に改正を行うもの。	可決
請願	請願第1号	再審法改正を求める請願書	可決
意見書	意見書第1号	再審法改正を求める意見書の提出について 提出先：内閣総理大臣 他	可決
報告	報告第13号	例月出納検査の結果報告について 一般会計・国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・水道事業会計・下水道事業会計 令和7年8月分・9月分・10月分	—
	報告第14号	議員派遣の報告について ○北勢5町議会議員研修 ○川越町議会議員研修	—

1月臨時会

令和8年第1回臨時会が1月14日に行われた。
町長より議案1件の提案があり、審議後原案可決した。

議案のあらまし（全会一致）

区分	議案番号	議案名 あらまし	議決結果
令和7年度補正予算	議案第1号	一般会計補正予算（第5号） 6,563万2千円を追加、予算総額を100億5,685万円とする。 本議会即決	可決

議会・議員スケジュール ※任意の活動も含みます

	月		
職務(○印 開催)	1	2	3
議会	○		○
全員協議会			○
議会運営委員会	○	○	
総務建設常任委員会		○	○
教育民生常任委員会	○	○	○
予算特別委員会			○
議会広報特別委員会	○		○
議員協議会	○	○	○
環境クリーンセンター議会(柳川、早川、稲塚)		○	
環境クリーンセンター監査(早川)	○		

	月		
職務(○印 開催)	1	2	3
朝明広域衛生組合議会(森本、片山)		○	
三重郡老人福祉施設組合議会合(寺本清、杉本)		○	
国民健康保険運営協議会委員(松岡、安藤)		○	
監査委員(寺本由)	○	○	○
川越町子ども・子育て会議(稲塚)	○		
商工会との意見交換会		○	
三重郡議会議員研修会		○	
議会マネジメント研修(杉本、松岡、森本)	○		
美し国三重市町対抗駅伝応援		○	

第4回 12月定例会

令和7年第4回定例会は、12月3日から16日までの14日間の会期で行われた。初日は、8人の議員が町長に対して一般質問を行い、続いて町長より議案7件の提案があり、質疑後、各委員会に付託され、審査することとなった。また、請願1件とそれに伴う意見書1件を原案採択、可決した。
最終日には、各委員会に付託された案件及び追加提案された議案9件を含む16件を全て原案可決した。

議案のあらまし（全会一致）

※付託先欄 総…総務建設常任委員会 教…教育民生常任委員会 決…決算特別委員会 即…本会議即決

区分	議案番号	議案名 あらまし	付託先	議決結果
令和7年度補正予算	議案第67号	一般会計補正予算（第3号） 7,542万2千円を減額し、予算総額を99億4,684万7千円とする。	総・教	可決
	議案第68号	国民健康保険特別会計補正予算（第2号） 診療施設勘定においては、9万3千円を減額し、予算総額を1億5,730万9千円とする。	教	可決
	議案第69号	介護保険特別会計補正予算（第2号） 4,960万7千円を追加し、予算総額を9億3,383万7千円とする。	教	可決
	議案第70号	水道事業会計補正予算（第1号） 収益的収入について56万円を追加し、収入の総額を4億4万9千円とし、収益的支出について36万5千円を減額し、支出の総額を3億7,079万6千円とする。また、資本的収入において724万8千円を追加し、収入の総額を8,640万2千円とする。	総	可決
	議案第71号	下水道事業会計補正予算（第3号） 収益的収入について940万円を追加し、収入の総額を9億9,959万9千円とし、収益的支出について129万3千円を追加し、支出の総額を9億9,661万1千円とする。	総	可決
	議案第74号	一般会計補正予算（第4号） 4,437万1千円を追加し、予算総額を99億9,121万8千円とする。	即	可決
	議案第75号	国民健康保険特別会計補正予算（第3号） 診療施設勘定においては、177万1千円を追加し、予算総額を1億5,908万円とする。	即	可決
	議案第76号	水道事業会計補正予算（第2号） 収益的支出について68万5千円を追加し、支出の総額を3億7,148万1千円とする。	即	可決
	議案第77号	下水道事業会計補正予算（第4号） 収益的支出について54万1千円を追加し、支出の総額を9億9,715万2千円とする。	即	可決
	議案第72号	児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について 関係法令の改正に伴い、関係条例の改正を行うため、整備条例を制定するもの。	教	可決
条例改正等	議案第73号	川越町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について 内閣府令で定められている「こども誰でも通園制度」の設備運営基準、「乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準」に適合した、設備運営基準条例を制定するものです。	教	可決
	議案第78号	議会の議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正について 期末手当の支給月数の引き上げを行うもの。	即	可決
	議案第79号	町長及び副町長の給料、旅費等に関する条例の一部改正について 期末手当の支給月数の引き上げを行うもの。	即	可決

障害者等就労環境整備事業の今後は

障害者優先調達推進法に基づき全庁的に取り組む（町長）

▼動画はこちら



寺本 清春 議員

問 農福連携でのミニトマト栽培は、令和6年度の作付けによる収穫を最後に事業は終了したが、この事業を通じて障害者就労の難しさなど、どのような事が分かったのか。

答 町長

課題としては、障害特性に応じた就労機会を継続的に提供することの難しさがあった。

また、近年の気候変動の影響もあり、熱中症防止や体調管理の配慮が必要となるなど、環境面での制限も増加してきた。

これらのことから、障害者を中心とした、継続的な就労場所としての事業を展開していくことへの課題があった。



再 課題面は説明されたが、効果面はなかったのか。

答 福祉課長

ミニトマトの一般販売など、地域の方々にも障害のある方の「働く場」の大切さを広く理解いただく機会となった。

また、ボランティアの方にもご協力をいただき、作業に取り組んだことなど、「働く」やりがいを感じるとともに、社会参加の場としての役割を担うなど

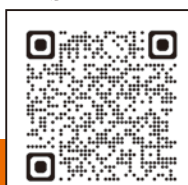


早川 茂樹 議員

診療所の待ち時間の解消と診療機器の有効活用はどのように進めていくのか

地域に求められる診療所として存続できることを目指す（町長）

▼動画はこちら



問 町長 少しでも待ち時間が短くなるように看護師による問診を行ったり、先に実施できる検査を行うなどして、診療までの時間を有効活用するよう努める。

答 町長

当町の診療所は、地域の基幹的な医療拠点として大変重要な役割を担っている。その一方で、特に高齢者の方から待ち時間が長くなったという指摘を受けることをしばしば聞く。診療所は、限られた医師やスタッフで運営しているからこそ、待ち時間の短縮や業務の効率化は避けて通れない課題だと考える。現在の待ち時間の現状と短縮に向けた改善策は。

問 診療体制の効率化や業務の見直しを今後どのように進めるか。

答 町長

診療機器について、令和7年度は13種類保守管理をしており、現在保持をしている機器の管理を適切に行いながら、最大限活用していく。

【質問者の思い】診療所の存在と利便性に関する「広報」と町民が利用しやすい「仕組み作り」を期待したい。

問 診療機器の活用と収益改善の取組は。

答 町長 初診の方には、詳細な問診票を作成し、診療時間の短縮につなげている。

避難所運営の意思決定について、女性の意見をどのように反映しているのか

女性への配慮に加え、多様な立場の方々に対し安心できる避難所運営に努める（町長）



問 町長 避難所運営における意思決定に女性の意見をどのように反映しているのか。

答 町長

防災安全課は1名、自主防災組織は76名で約28%、町災害対策本部は23名で約40%。

問 避難所運営には食事、衛生、プライバシー、子育て、介護など、多様なニーズへの気配りが必要となる。こうした課題にきめ細やかに対応するには意思決定の現場に女性の意見を取り入れ、実際の運営に反映していくことが重要であると考えている。防災安全課、自主防災組織、町災害対策本部における女性参画の現状は。

答 町長

多様な立場の方々への対応についても、より実践的な取組を推進していく。

【質問者の思い】避難所運営の意思決定の現場に一定数の女性を配置し、その考え方を意識的に取り入れることを期待する。

問 多様な視点を取り入れた防災体制の整備を今後どのように進めていくか。

答 町長 特に自主防災組織において、女性配慮に関する一定の知識を身につけ、災害時に避難所のリーダーとして活躍できる人材を育てていただけるよう働きかけをしていく。

答 町長 当町には、就労継続支援事業所があり、就労機会の提供を通じて障害者の働く能力向上を図っていただ

問 今後の障害者等就労支援をどのように展開していくのか。

効果の一面があったと考えている。



再 障害者優先調達推進法の概要と実績、今後の取り組みについて伺う。

答 福祉課長

この法律は、国や地方公共団体等は、物品やサービスを調達する際、障害者就労施設等から優先的・積極的に購入することを推進するため、平成25年

4月から施行された。令和6年度の実績については、庁舎総合窓口案内業務や堆肥化作業、除草や庭木手入れ等で、発注業務件数は、6業務であった。

今後も、法の趣旨や調達方法の庁内での周知をさらに徹底し、発注にあたって、障害者就労施設等の活用可能性を優先的に検討し進めていく。



こども誰でも通園制度は

子育て支援の強化が期待される(町長)

▼動画はこちら



安藤 邦晃 議員

答 町長
県保育士・保育所支援センター等へ

問 制度導入により更なる保育士不足が懸念されるが対応策は。

答 町長
こども家庭庁から示された「量の見込み」の算出等の考え方に基き、必要な受け入れ時間数や利用定員総数について算定を開始するとともに、対応する提供体制を確保できるよう検討し、計画を定める準備をしている。

問 来年度より、「こども誰でも通園制度」の導入が全自治体で義務付けられているが、制度に向けた準備の進捗状況は。



問 保育ICT導入が進んでいるが、当町での取り組み状況は。

答 町長
町広報紙やホームページ、ケーブル

の求人を行い、確保に努めている。また、給与水準や休暇制度の充実など処遇面での改善を図り、保育士の確保・雇用継続に努めている。

答 町長
令和4年度より保育業務支援システムを導入し、保育士の業務負担の軽減を図っている。

答 子ども家庭課長
12月1日現在、0歳児25人、1歳児10人、3歳児1人、4歳児1人合計37人。不足している保育士は担任業務が13人、加配保育士が6人、早番・遅番対応が3人。

再 当町における待機児童は、また保育士の不足人数は。

答 子ども家庭課長
保護者の多様なニーズに対応するため研究を進めていく。

再 国は利用時間を月10時間としているが、当町独自で増やす考えは。

テレビなど様々な媒体を用いて制度の概要とともに申請の受付等について周知する予定。



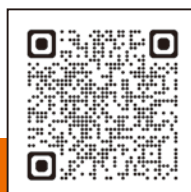
再 当町で来年度の保育士募集案内があったが、募集条件に、昭和61年4月2日以降に生まれた人となっていないが、年齢制限は撤廃するべきではないか。

答 総務課長
保育士の年齢構成のバランスを考慮しつつ、社会人経験者をターゲットとした採用方法など、他市町の採用方法も注視して対応していきたい。



稲塚 利夫 議員

▼動画はこちら



員弁川(町屋川)下流域の河川敷の立ち木除去や堆積土砂の浚渫(しゅんせつ)の予定は

令和7年7月に県に要望し、現在立ち木伐採の実施個所を調整中である(町長)

問 員弁川は三重県の管轄だが、JR鉄道橋付近の町屋※頭首工より上流で、河道や河床の掘削、引堤による河道拡幅、頭首工の可動堰化など流下能力を高める計画がある。しかし、町屋頭首工から下流の堆積土砂や立ち木等の撤去計画は無く、流下能力を阻害すると思われる。これまで町が県に行ったこれらの撤去要望と実施状況ならびに今後の整備予定を問う。



国道1号線町屋橋から下流の状況

と河川内の体積土砂及び抜根を含めた立ち木の撤去を要望しており、県では現在実施個所を調整中である。

再 員弁川の上・中流域では流下能力を高める整備が行われているが、当町に影響が大きい町屋頭首工より下流が現状のままでは、立ち木等が水の流下を妨げ、増水時に水位が上昇し、堤防が危ない状況になるのではないかと。

答 産業建設課長
県の回答は、下流に負担をかけない

答 町長
現在、川越地区管内では、朝明川左岸の川越南地先で耐震化事業を実施中で、その後、右岸の高松地区海岸で整備を予定して

問 三重県策定の「桑名圏域員弁川水系流域治水プロジェクト」に日の出橋から川越漁港までの堤防と、川越排水機場前の南福崎船着場近辺の海岸堤防の整備が記されているが、町が把握している内容と整備予定時期は。



川越町側から見た対岸の状況

おり、それ以降の事業は当該事業や員弁川左岸の城南第一地区海岸の事業進捗状況を鑑み検討していくと県から返答頂いている。

再 南海トラフ地震の発生が危惧されているが、堤防整備には長期間を要する。員弁川左岸、右岸同時に整備を進めるよう県に強く要望いただき、たいが町の考えは。

答 産業建設課長
員弁川改修事業促進期成同盟会の場で右岸の耐震調査の要望を行っており、引き続き強く要望を行いた



員弁川(町屋川)右岸堤防(日の出橋から下流)

※頭首工とは、川をせき止めて農業用水として用水路に取り入れる施設。
※稲塚議員の他の質問は右上のQRコードからご覧ください。

【質問者の思い】
「員弁川改修事業促進期成同盟会」や「知事と市町長および県民との円卓対話」などあらゆる機会を捉え、河川敷内の立ち木等の速やかな除去と堤防整備についても右岸、左岸同時に進めるよう粘り強く交渉を重ねていきたい。

耐震改修融資の「リ・バース60」 制度の導入は

県内市町や取扱金融機関の動向を
注視していく（町長）

▼動画はこちら



柳川平和 議員

問 国土交通省より高齢者向けの耐震改修融資の無利子化、低利子化という新しいメニュー「リ・バース60」が出た。この新制度に当町はどう取り組むのか。

答 町長 三重県内にはまだリ・バース60に対応できる市町はない。今後は、県内市町や取扱金融機関の動向を注視していきたい。

若者会議の成果を どう反映するのか

若者への発信手法として
SNSを活用していきたい
（町長）

問 まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業の一環で若者会議が開催された。その成果報告会が行われたが、その成果をどう生かすのか。

答 町長 四日市大学と提携している包括連携に関する協定により、数回のワークショップを行い最後に学生からプレゼンテーションによる報告があった。その中でSNSを活用して情報を得ることが多く有効的であるのとことであった。そこでSNSを活用した情報発信に取り組んでいきたいと考えている。今後は川越高校、川越中学校の生徒を対象とした若者会議も実施したい。

再 青年団とか町内企業で働いている若者の意見を聞いているのか。

当町の犯罪率の高さ への対処方法は

防犯カメラは抑止効果があると認識している（町長）

問 ネットで検索すると当町の刑法犯認知件数が人口1千人当たりで県内において令和4年は2位で数年前を見ても上位にランクされている。安全安心は行政の重要な役割だと思う。

答 町長 ふれあい祭りやLINE、メールによる注意喚起、防犯カメラの適正運用による犯罪防止及び証拠資料提供などの協力など、地域の安全確保に努めていきたい。

再 防犯カメラ作動中という看板は掛けているのか。

答 産業建設課長 12台設置されている。看板は設置していない。駅だけではなく他の場所でも看板設置を考えていく。

再 防犯カメラの設置は今の99台で終わるのか。

答 防災安全課長 充足しているが、新たな住宅開発とか商業施設等が開発されたらその都度検討していきたい。

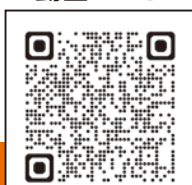


森本恵幸 議員

TNR活動や多頭飼育崩壊防止 に向けた官民の連携は

人と動物が安心して共生できる環境づくり
を検討していく（町長）

▼動画はこちら



問 全国的に野良猫の繁殖によるトラブルや飼い主による多頭飼育崩壊が問題となっている。猫は年に2〜4回発情期を迎え、放置すると異常なほどの繁殖をするため、各地域では保健所やボランティア団体を中心に※TNR活動が行われている。

※TNRとはTrap（捕獲）、Neuter（避妊・去勢手術）、Return（元の場所に戻す）の頭文字。

さくら猫とは、TNR活動により、避妊・去勢手術を受けたことを示すために耳先を桜の花びらのようにV字カットされた猫のこと。

答 町長 現在、野良猫に対する助成はない。

再 今後、助成制度を導入する考えはないか。

問 野良猫の避妊・去勢手術に対する助成はあるか。

答 町長 現在、野良猫に対する助成はない。

再 生活環境課長 支援の1つとして、避妊・去勢手術に対する助成についても検討したい。

問 当町で「多頭飼育崩壊」に該当する事例はあるか。また、「多頭飼育崩壊」が発生した場合の対応策は。

答 町長 現在、当町で把握している「多頭飼育崩壊」の事例はないが、発生が確認された場合には各関係機関との連携により飼育環境の改善、動物の保護、飼い主支援等を実施する必要があると考えている。併せて、再発防止のため継続的な支援にも努めたい。

再 当方に数件の問題事例の報告があるが、行政側への伝達に時間を要するのであれば、多頭飼育の家庭を対象とした届出制度の導入を検討してはどうか。

答 生活環境課長 現時点では導入に踏み切ることは難しいが、近隣市町の動向を参考にしつつ、今後の検討課題としたい。

問 TNR活動や多頭飼育崩壊防止の取り組みを各関係機関と連携してどのように行っているのか。

答 町長 TNR活動については、三重県動物愛護推進センター「あすまいる」と連携して対応している。多頭飼育崩壊については、高齢者が起因するケースが多いと言われ、定期訪問の際に、問題があると報告を受けた場合は、保健所に相談し、助言を受け早期解決に努めている。

再 今後、多頭飼育に関する課題が増加すると懸念されるため、新たな発生事案に備え支援体制の充実を図る必要があると考えている。

再 TNR活動や多頭飼育に対するマナー等を啓発活動に活用していく考えはないか。

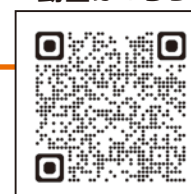
答 生活環境課長 広報紙等において定期的に啓発し周知を図っているが保健所や「あすまいる」のチラシなどもより有効活用をしたい。

【質問者の思い】
動物に関する相談窓口を明確化し、TNR活動の推進や、動物を適切に飼育するためのマナーを確実に周知できる仕組みづくりを検討していただきたい。

断水時における消防水利の状況は

16街区の中、8街区に防火水槽設置、残り8街区は自然水利（町長）

▼動画はこちら



片山 庄平 議員

問

断水時における消防水利の状況について再度聞く。

大地震に火災は付きものであり密集地では大きな被害が予測される、また最近では埋設された水道管の腐食により長期広範囲の断水となる工事が全国的に発生している。もちろん消防用水も不足となる。ここではやはり防火水槽が重要視されるであろう。このような観点から伺いたい。

答

町長

四日市市消防本部では大規模街区火災警防活動基本計画を策定している。当町には16の街区があるなか、

答

防災安全課長

断水時における消防水利の状況は。短時間で大量補水は困難。取水量が見込める旧簡易水道用井戸や企業の大井戸を優先的に活用する事と考えている。

再

家庭用の井戸の取水能力で防火水槽の保水が行えるか。

再

町内の防火水槽の耐震性はあ

答

防災安全課長 町内23基ある中、19基は耐震規格を

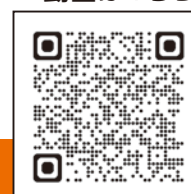
満たしている。残り4基は今後確認を行う。



物価対策について、所得制限なしの町独自で即効性のある支援策は

町独自ではなく、国の重点支援地方交付金を活用し、物価対策を実施していきたい（町長）

▼動画はこちら



松岡 正敬 議員

答

町長

昨今の物価高騰は町民生活、特に、低所得者、子育て世代の方々に深刻な影響を与えていることは十分に認識している。政府として物価高対策は急務であることから、

子育て世代に対する応援手当として、一人当たり2万円の支給や、エネルギーコストの負担軽減として電気・ガス料金への支援のほか、政府として地域の実情に応じた支援ができるよう、地方自治体への物価高騰対応重点支援地方交付金の追加など、閣議決定している。

自治体がそれぞれ行う推奨事業メニューがあり、生活者支援と事業者支援の2本柱となっている。町独自ではなく、この重点支援地方交付金を活用して、物価対策を実施していきたい。

【質問者の思い】水道料金の減免が手続きや経費がかからず、早い効果が期待できるのでは。今回の重点地方交付金の推奨メニューとして、生活者支援の中に水道料金等の物価高騰による負担を、軽減するための支援というメニューがある。

この水道料金を減免していただければ、物価高の一番根っこである、食料品の高騰の負担を減らす効果があると思います。年末に向けて、経済的に不安を抱えている方々も、多数いると思われるので、一刻も早く町民に明るい展望を示していただきたい。

問

物価高対策について町独自で即効性のある支援策を望むが物価高対策、主に食料品高騰の負担軽減について、所得税の基礎控除引上げをはじめ、家計の可処分所得を、継続的に底上げする減税を望むところだが、物価高から生活を守るために、即効性のある対策が必要です。町独自で即効性のある支援策を望むが、いかがか。

ポイント

- ▶ 即効性のある対策
- ▶ 中間層まで届く支援

重点支援地方交付金 主な推奨事業メニュー

生活者	プレミアム付き商品券	水道料金の減免
	電子クーポン	小中学校給食費への支援
事業者	食料品の現物給付	LPガス（プロパンガス）使用世帯に給付
	医療・介護、学校施設への食料品高騰対策	中小企業支援 エネルギー高騰対策 生産性向上への補助
	地域観光事業者の物価高への影響緩和	経営指導、省エネ支援など

※政府の資料を基に作成



みんなで育む、子どもと大人、みんなの居場所

町内には、子どもたちが安心して過ごせる居場所があります。

夏休み等の長期休暇に地区の取り組みとして、「豊一子どもサロン（豊田一色地区）」、「みなふくサークル（南福岡地区）」があり、昨年末の冬休みからは「子どもサロンにここ（高松地区）」が始まりました。また、長期休暇以外の全町的な取り組みとして、ボランティア活動拠点施設「ささえあい」で開かれる「ふらっとハウス（ボランティアグループ/サポートボラ）」があり、町内全域の子どもや大人の誰もが集え、どの場所も家庭や学校とは違い、地域のおじさん、おばさん方があたたかく迎えてくれる場所です。

近年、共働き家庭の増加や地域のつながりの希薄化などから、子どもを取り巻く環境も大きく変化しています。そうした中、民生委員児童委員や福祉協力員から、身近な所に子ども居場所が必要ではないかという声が聞こえるようになり、昨年の子ども議会では「宿題などをできる場所があるといいな」という提案もありました。

川越町社会福祉協議会（以下、町社協という）は、そうした声を形にするお手伝いをしています。思いに寄り添い、共に考え、

取り組みの後押しなどにより、息の長い活動になるよう、子どもをはじめ参加する大人にとっても心地の良い居場所になればという思いで奔走しています。

そこでの内容は、宿題や自由遊び、簡単な料理、工作等様々ですが、空間としての場所にとどまらず、自分らしくいられる、誰かとつながれる、安心して過ごせるなど、子ども自身が主観的に「ここが自分の居場所だ」と感じ続けられるよう、住民の皆さんと共に今後も町社協は歩みを進めて参ります。



興味をお持ちの方は町社会福祉協議会（☎365・0024）までご連絡ください。

川越町社会福祉協議会 山本（記）

編集後記

皆様、あけましておめでとうございます。ことしも早一ヶ月が過ぎ、まだまだ寒い日が続いています。

昨年は、女性初の高市総理が誕生し国のかたち、守るべきものを明確に示し、決断と実行を重んじる政治が動き始めたことに、新年も大きな期待を感じております。

『議会だより』も、より町民の皆さんに読んでいただけるよう親しみやすい紙面作りに励んでまいりますので、これからもよろしく願います。

杉本 雅照（記）

お知らせ

令和8年 第1回 定例会予定

日	月	火	水	木	金	土
3/1	2	3	4 本会議 (開会)	5	6	7
8	9 午前 総務建設 常任委員会 午後 教育民生 常任委員会	10	11	12 予算特別委員会	13	14
15	16	17	18 本会議 (閉会)	19	20	21

議会を傍聴してみませんか。傍聴することで町政への知識を深め、町議会の活動を知ることができます。また、本会議当日は、役場1階ロビーのテレビにて、議会の模様をライブ配信しています。

本会議（開会）の日には託児を実施しています。事前予約が必要ですので、2月24日までにこちらのQRコードからお申込みください。

